

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	112	県内企業人材確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	31,709		29,172		23,442
		(b)予算現額	31,709		29,172		23,442
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		31,709		29,172		23,442
	B. 執行済額		27,319		28,128		23,191
	うち交付金充当額		21,855		22,502		18,553
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		86.2%		96.4%		98.9%
予算の状況の説明		・県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行うため、委託料を計上した。 ・執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県内就職・Uターン等希望者に係る相談対応件数300件		目標	300件	300件	300件	
			実績	614件	1168件	1117件	
進捗状況説明	県外での合同企業説明会の開催や、県外大学への訪問等により、Uターン就職希望者の相談対応延べ1117件を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人		目標	22件	22件	22件	
			実績	12件	52件	72件	
	達成状況説明	令和元年度から本事業の周知及びUターン就職を希望する学生・一般の方々を引き続き支援してきたこと等により、成果目標である県内中小企業への内定件数は72件となり目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターンを希望する県外の学生等は、相談・情報収集場所を求めているが、当事業の活用までに至らないケースがあり、周知が足りていない。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での相談対応や、大規模な就職相談イベントの開催が難しく、求職者と接点を持つ機会が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外学生はリモート授業等の影響で学生間の交流が少なく就職活動の動き出しが遅い傾向があり、また情報収集についてもwebやオンラインイベントが主となってきているため、SNS等を活用した効果的な事業周知と感染状況等に応じた支援策の検討が必要。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP、SNS等の活用や県外大学の就職相談窓口等との連携により、引き続き効果的な事業周知に取り組んでいく。</li> <li>・就職活動前の学生に対しても企業情報の積極的な発信を行うとともに、インターンシップイベント等の開催により、本事業の活用と就職活動の動き出しを早期に支援していく。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,191	23,191	18,553	4,638	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 23,191千円] --&gt; B[委託料 23,191千円]     B --&gt; C[株式会社琉球新報開発 代表者:代表取締役 系数 淳 23,191千円]     C --- D["( 県内企業人材確保支援事業の 実施に係る業務委託 )"]           </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は令和元年度に実施した公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、その後の実績等を鑑み当年度も委託事業者としている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。		

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	152	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章—3—(10)—ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	127,749		124,040		132,444
		(b)予算現額	134,749		129,947		132,444
		(c)増減額(b-a)	7,000		5,907		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	134,749		129,947		132,444
	B. 執行済額		134,592		129,436		131,559
	うち交付金充当額		107,674		103,548		105,247
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		99.6%		99.3%
予算の状況の説明		予算額は、就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.3%となっている。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	相談者実人数	目標	560人	610人	610人	610人	
		実績	1,219人	1,174人	1,361人	1,268人	
	延べ相談件数	目標	7,200件	7,920件	7,920件	7,920件	
		実績	19,831件	19,866件	20,857件	19,089件	
進捗状況説明	・専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数1,268人、延べ相談件数は19,089件となり、目標を上回った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数	目標		305人	305人	305人	
		実績		552人	486人	604人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」※年平均	目標					
		実績		2.7%	3.3%	3.3%	
	達成状況説明	・専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、新規就職決定者数は604人となり、目標を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の新規相談者への対応。</li> <li>・那覇市と沖縄市の支援拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援ニーズへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談及び支援体制の強化</li> <li>・市町村を含めた地域の支援機関との連携強化を図り拠点から距離のある地域に居住する相談者のニーズに対応していく。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員向け研修プログラムを随時見直し、相談員のスキル向上を図る。</li> <li>・相談者の自己理解を深めるための研修を充実させるとともに企業ニーズを把握し相談者の能力との適正なマッチングを行う。</li> <li>・地域の就労支援機関とのネットワーク会等を開催し、同機関と連携した支援を行う。</li> <li>・離島地域等においては、当該地域の支援機関と連携し、リモートセミナーや企業実習を実施する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
131,559	131,559	105,247	26,312	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 131,559千円] --&gt; B[〈委託先〉 公益財団法人 沖縄県労働者福祉 基金協会 131,559千円]     B --&gt; C[パーソナル・サポート事 業の実施に係る委託業務]           </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。</li> </ul>		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
○						

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	156	若年者ジョブトレーニング事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	40歳未満求職者を対象に、座学研修・職場訓練、定着支援などを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	103,193		84,900		84,900
		(b)予算現額	96,091		84,900		84,900
		(c)増減額(b-a)	▲ 7,102		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	96,091		84,900		84,900
	B. 執行済額		81,193		76,319		75,741
	うち交付金充当額		65,954		61,055		60,593
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		84.5%		89.9%		89.2%
予算の状況の説明		<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の動きが鈍くなったことから、訓練生70名の定員に対して実績は55名となり、訓練実施に係る経費が一部執行できなかった。</p> <p>・上記の理由により、執行率は89.2%となった。</p>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	1期あたり:座学1ヶ月+職場訓練3ヶ月 南部地区:6期程度 中部地区:6期程度		目標	7期	7期	10期	12期
			実績	11期	7期	11期	11期
進捗 状況 説明	令和3年度の目標は、南部地区6期と中部地区6期の合計12期の開催としていたが、訓練生の応募状況を踏まえて南部地区で6期、中部地区で5期、合計11期の訓練を実施し、50名を就職へとつなげた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	75%	75%	75%	
	本事業支援による就職率75%		実績	86.7%	88.4%	90.9%	
	達成 状況 説明	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で訓練生数は目標よりも減少したものの、座学研修期間を利用した企業とのマッチングなど、きめ細やかな就職支援を実施したことで、成果目標を上回る90.9%の就職率を達成した。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、完全失業率は依然としてコロナ前の水準を上回っている。特に、景気悪化の影響を受けやすい若年者の雇用情勢が悪化している。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会の開催などの周知や募集に係る取組が一部で実施できなかったため、訓練生数が定員に達しなかった。特に、中部地区においては定員に達していないことが多かった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況によっては、求職者及び企業双方の動きが活発化することが想定される。また、企業のニーズや求職者の志向も変化することが想定されるため、今まで以上にきめ細やかなマッチングが必要となる。</li> <li>求職活動や情報収集もオンラインの割合が増加しているため、従来型の対面や求人誌などの情報発信以外にも、より訴求力の高いオンラインの広報も検討する必要がある。</li> <li>本事業により若年求職者の早期就職が図られているが、同時に就職後の定着支援も実施して効果を高める必要がある。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練拠点を中部地区と南部地区の2箇所を統合することで、効果的な相談員の配置を実施し、よりきめ細やかなマッチング等の支援を行う。また、定着支援担当を配置し、過年度の訓練生も含めて定着支援を実施することで、定着率の向上を図る。</li> <li>コロナ禍での求職活動においても広く周知できるように、SNS等を活用したオンライン広告も実施するほか、求職者と企業双方のニーズの変化を踏まえた訴求力の高い周知・広報を実施する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,741	75,741	60,593	15,148	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           沖縄県 交付対象 事業費 75,741千円         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           委託料 75,741千円         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           (株)りゅうせきフロントライン、(株)フラッシュエッチによる コンソーシアム             (事業周知、訓練生募集・選定、座学研修の実施、 職場訓練のマッチングなど)         </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える ○費目・使途については、必要最小限との支出になっているかを書類等により確認し、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	157	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者の支援 Ⅲ-2		
事業内容	ひとり親の方や40代・50代の中高年齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて、事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用に繋げる。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	42,744		37,000		29,733
		(b)予算現額	42,744		37,000		29,733
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		42,744		37,000		29,733
	B. 執行済額		37,862		36,818		29,397
	うち交付金充当額		30,290		29,454		23,517
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		88.6%		99.5%		98.9%
予算の状況の説明		・沖縄県の雇用状況の改善を図るため、平成30年度から新規事業として、事前研修と職場訓練に要する経費として委託料を計上しており、執行率は98.9%となっている。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	研修受講者数	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	65人	77人	73人	53人	
進捗 状 況 説 明	・研修受講者数の実績は、目標50人に対し、実績53人となり目標を上回った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	本事業の支援による就職率	目標		85%	85%	85%	
		実績		55%	85%	77%	
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標					
		実績		2.7%	3.3%	3.3%	
達 成 状 況 説 明	研修受講者数53人に対し就職者数41人(就職率77.4%)で、目標を達成できなかった。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、求職活動が制限されたこと等によるものと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴う企業の採用控え(新規登録企業の減少)への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種広報ツールを利用した企業に対する事業周知活動の強化</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等を活用した情報発信や求職者支援を行い個々求職者の就労意欲を高めつつ、就職につなげる。</li> <li>求職者が希望する職種の受入企業を開拓し、登録企業数の拡大を図る。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,397	29,397	23,517	5,880	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 29,397千円] --&gt; B[委託料 29,397千円]     B --&gt; C["(株)琉球新報開発 (公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会 によるコンソーシアム"]           </pre>						
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	158	地域巡回マッチングプログラム事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2			
事業内容	県内5圏域において、合同就職説明会・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者とのマッチングを促す。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	23,114		18,800		18,648	
		(b)予算現額	23,114		33,157		18,648	
		(c)増減額(b-a)	0		14,357		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)		23,114		33,157		18,648	
	B. 執行済額		22,986		32,831		18,631	
	うち交付金充当額		18,373		26,265		14,905	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.4%		99.0%		99.9%	
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	合同就職説明・面接会の参加求職者数		目標	326人	326人	326人	257人	
			実績	512人	433人	683人	206人	
	参加企業数		目標	138社	138社	138社	98社	
			実績	189社	132社	125社	57社	
進捗状況説明	・合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標257人に対し、実績206人、参加企業数については、目標98社に対し、実績57社で目標を達成できなかった。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、求職活動が制限されたこと等によるものと考えられる。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率		目標		8.3%	8.3%	8.3%	
			実績		7.2%	5.3%	8.3%	
	達成状況説明	・合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率については、目標8.3%に対し、実績8.3%(パート・アルバイトの就職除く)で目標達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動を求人検索サイトを通じて行う求職者が増えている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、参加求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより観光関連の参加企業は減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング効果を高めるため、参加求職者に対して職場見学を促すほか、ウェブサイトを活用した企業情報の発信力を高める必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人検索サイトで就職活動をする求職者に対するため、参加企業に対して採用情報に特化したホームページの支援を行い採用力の向上を図るとともに、求職者がこれまで興味のなかった業界への応募を促す。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,631	18,631	14,905	3,726	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 18,631千円] --&gt; B[委託料 18,631千円]     B --&gt; C["(株)求人おきなわ 18,631千円"]           </pre>						
資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	150	新規学卒者等総合就職支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2		
事業内容	本県新規学卒者の就職内定率向上や若年者の失業率改善を図るため、大学在学中から就職後3年未満までの若年者へ個別相談支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	85,294		51,500		71,417
		(b)予算現額	85,294		68,632		71,417
		(c)増減額(b-a)	0		17,132		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	85,294		68,632		71,417
	B. 執行済額		81,664		65,654		67,940
	うち交付金充当額		65,332		52,523		54,352
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.7%		95.7%		95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	大学等への専任コーディネーターの配置		目標	10名	10名	5名	6名
			実績	10名	10名	5名	6名
	定着セミナー、内定者セミナー等の開催		目標	24回	24回	-	-
			実績	25回	24回	-	-
進捗 状況 説明	・大学等へ専任コーディネーター等を6名配置し、575名に就職に関する支援を行った。また、各種セミナーを25回開催した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	専任コーディネーター支援による内定率		目標	85%	85%	85%	
			実績	89.1%	87.2%	82.1%	
	大学等への専任コーディネーターの配置		目標	10名	-	-	
			実績	10名	-	-	
	達成 状況 説明	・大学等へ専任コーディネーター等を6名配置し、目標を達成できた。また、専任コーディネーター支援による内定率については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標未達成となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、直接企業の担当者と接触する機会が少ないなど、就職活動に不安を抱える学生が増えている。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を更に強化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、大学等への専任コーディネーターを増員し支援体制を強化する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,940	67,940	54,352	13,588	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 67,940千円] --&gt; B[委託料 67,940千円]     B --&gt; C["(株)りゅうせきフロンティア、(株)琉球新報開発による コンソーシアム"]     C --- D["事業周知、専任コーディネーターの募集・配置、 就職活動関連セミナーの開催、合同就職説明会の 運営、定着支援セミナーの開催など"]           </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募プロポーザル方式により実績、実施体制等を勘案した上で選定しており、妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○費目・使途については事業目的に必要なものになっているかを書類等により確認し、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	153	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施 (予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進  Ⅲ-2		
事業内容	県内大学生1~3年生、短大・専門学校生1年生を対象に、事前研修および県内企業へのインターンシップを実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	36,228		27,700		19,853	
		(b)予算現額	36,228		22,700		19,853	
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 5,000		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	36,228		22,700		19,853	
	B. 執行済額		35,831		22,700		18,344	
	うち交付金充当額		28,665		18,160		14,675	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		98.9%		100.0%		92.4%	
予算の状況の説明		・執行率は92.4%であり、主に研修会場の規模縮小により会場費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	大学生等の企業体験者数		目標	180名	120名	80名	33名	
			実績	146名	102名	65名	47名	
	受け入れ企業数		目標				16社	
			実績				31社	
進捗 状況 説明	・大学生等47名を県内企業での就業体験へ派遣し、目標達成となっている。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標		80%	80%	80%	
			実績		71.2%	80.6%	97.9%	
	達成 状況 説明	・職業選択の幅が広がったと回答した者が97.9%となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみられる。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみられることから、オンラインインターンシップ等の感染対策を講じた取り組みの検討が必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインインターンシップ等のノウハウの助言を行い、インターンシップ受入促進を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
18,344	18,344	14,675	3,669	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 18,344千円] --&gt; B[委託料 18,344 千円]     B --&gt; C["(株)りゅうせきフロンティア、(株)フ ラッシュエッジによるコンソーシアム 18,344千円"]     C --- D["おきなわ企業魅力発見事業 に係る業務"]   </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

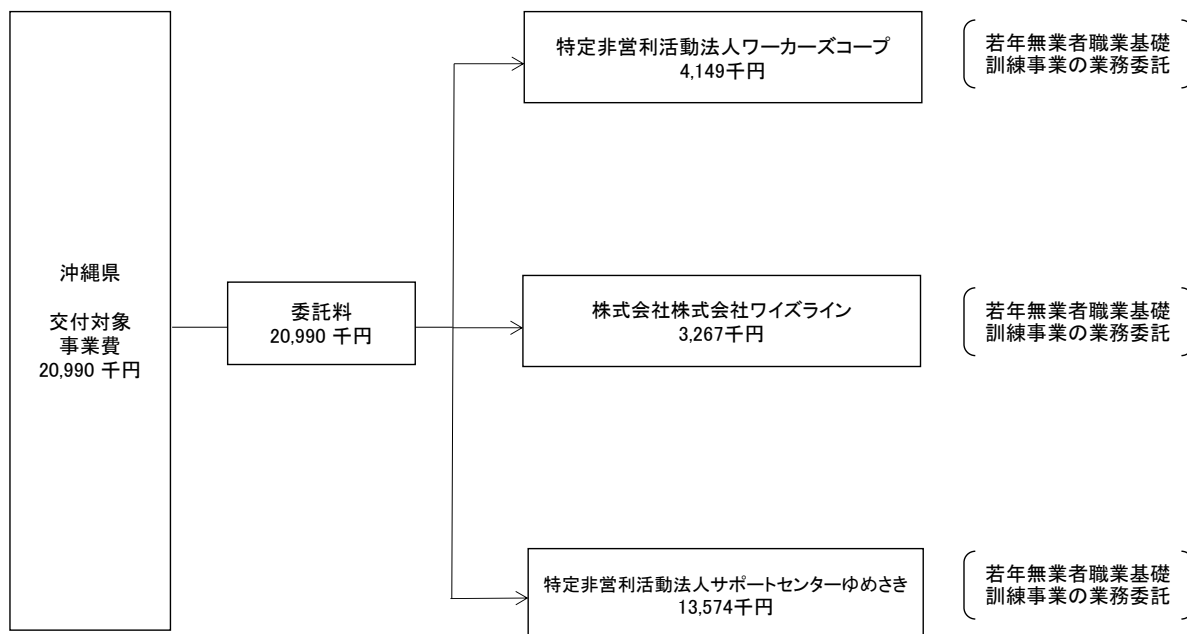
## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	161	若年無業者職業基礎訓練事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2			
事業内容	無業状態にある15~39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	31,595		23,232		23,232	
		(b)予算現額	31,595		23,232		23,232	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	31,595		23,232		23,232	
	B. 執行済額		26,849		19,195		20,990	
	うち交付金充当額		21,479		15,356		16,792	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		85.0%		82.6%		90.3%	
予算の状況の説明		・予算は職業基礎訓練に係る委託料となっており、執行率は90.3%である。 ・不用額2,242千円が発生した理由は、当初目標のとおり6回の訓練を実施したが、訓練生の欠席等により訓練経費及び訓練手当における委託料の実績減が生じたことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	若年無業者の職業的な自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎職業訓練を実施する。 (訓練回数6回)		目標	8回	8回	7回	6回	
			実績	8回	9回	6回	6回	
進捗 状 況 説 明	令和3年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、受託希望業者の減少、訓練実施開始の遅延等を鑑み、令和2年度実績の6回開催を目標とし、計画どおり訓練を実施した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (4年度)	
	訓練受講者(50名)の内、若年無業者状態(二つ状態)からの改善→42名以上(80%以上)		目標	90%	80%	80%以上	80%	80%
			実績	80.7%	90.0%	90.4%	84.6%	-
	達 成 状 況 説 明	当初計画では訓練生受講者50名としていたが、2名増員が可能になったことから訓練生52名に対し訓練を実施した。その結果、訓練生52名のうち、訓練終了後に就職した者は26名、進学は2名、就職活動中の者は16名となり、合計44名が若年無業者状態(二つ状態)から改善した。改善率は84.6%(令和4年8月10日時点)で目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・令和3年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへの実施した訓練需要を踏まえ50人分で予算措置した。	・訓練コースの設定にあたっては、若年無業者が受講の機会及び選択の機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。
	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訓練時における集団感染が発生する恐れが生じたことから、対策を講じる必要がある。	・集団感染を防止するため、訓練受託業者に対し、集団感染対策を講じるよう契約内容を改めた。
	・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。	・訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域若者サポートステーション、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。
	・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者が訓練受講機会を確保できるように設定する必要がある。	
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</li> <li>・若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。</li> <li>・訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,990	20,990	16,792	4,198	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・訓練生に支給される各種手当は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価と同額。



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	151	県内企業雇用環境改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB等を活用し、認証企業の取組紹介や認証制度の周知徹底。</li> <li>・人材育成推進者養成講座の実施。</li> <li>・人材育成認証制度への取り組み。</li> <li>・人材育成推進者養成講座の実施。</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	36,898		18,900		18,147
		(b)予算現額	36,898		18,900		18,147
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		36,898		18,900		18,147
	B. 執行済額		35,088		18,900		18,147
	うち交付金充当額		28,070		15,120		14,518
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.1%		100.0%		100.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は事業実施に係る委託料の経費を計上した。</li> <li>・執行率100%であり、計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	人材育成企業認証企業	目標	20社	20社	20社	20社	
		実績	7社	7社	3社	2社	
	人材育成推進者養成企業	目標	60社	60社	60社	60社	
		実績	58社	51社	52社	52社	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成企業認証については、認証制度の周知広報不足から新規の認証制度申請企業数が少なかったこともあり、認証企業の実績に大幅な遅れが生じている。</li> <li>・人材育成推進者養成については、概ね目標値を達成した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	人材育成企業認証企業	目標		20社	20社	20社	—
		実績		7社	3社	2社	—
	人材育成推進者養成企業	目標		60社	60社	60社	—
		実績		51社	52社	52社	—
	【R4成果目標】 人材育成企業認証企業		目標	20社	20社	20社	20社
	【R4成果目標】 人材育成推進者養成企業		目標	60社	60社	60社	60社
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成企業認証については、認証制度の周知広報不足から新規の認証制度申請企業数が少なかったこともあり、認証企業の実績に大幅な遅れが生じている。</li> <li>・人材育成推進者養成については、概ね目標値を達成した。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業について、認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成・配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだが、認証企業について、申請企業数が4社、認証に至った企業数が2社と目標を下回っていることから、これまで以上に周知広報にかける人数・時間を増やすなどの取り組みが必要である。</p>	<p>・県内企業が認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。</p> <p>・企業の従業員が多くなるほど、複数の養成者が必要であることから、多くの養成者を輩出する取り組みが必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・沖縄県人材育成企業認証制度認証制度の認知度を上げるため、周知広報にかける人数・時間を増やしていく。</p> <p>・認証企業数を増やしていくためにも、人材育成推進者養成者を多く輩出すること。また、当講座に参加する企業数を増やしていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,147	18,147	14,518	3,629	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象経費 18,147千円] --&gt; B[委託料 18,147千円]     B --&gt; C[4社によるコンソーシアム (県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム 代表者)特定非営利活動法人 沖縄人材クラスタ研究会]     C --&gt; D["(構成員) 株式会社エスエフシー"]     C --&gt; E["(構成員) 株式会社コーポレート・ユニ バーシティ・プラットフォーム"]     C --&gt; F["(構成員) 琉球インタラクティブ株式会"]           </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考えられる。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	154	正規雇用化サポート・企業応援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	R3	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり Ⅲ-2	
事業内容	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る宿泊費及び旅費を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	51,933		46,900		40,157
		(b)予算現額	51,933		44,800		40,157
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 2,100		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	51,933		44,800		40,157
	B. 執行済額		46,355		41,289		39,752
	うち交付金充当額		37,084		33,031		31,801
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.3%		92.2%		99.0%
予算の状況の説明		・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	専門家派遣による正社員雇用拡大支援企業	目標	20社	22社	25社	25社	
		実績	24社	22社	38社	47社	
	研修費用の一部助成による正規雇用化支援企業	目標	-	-	-	20社	
		実績	-	-	-	7社	
進捗状況説明	・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により47社の応募があり、1社あたり5～10数回程度の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、目標を達成した。 ・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、7社に対し交付した。目標を下回った主な理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより従業員研修が減少したことが考えられる。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	専門家派遣による正社員転換等人数	目標		66人	75人	75人	
		実績		81人	80人	108人	
	研修費用の助成による正社員転換人数	目標		55人	43人	20人	
		実績		39人	19人	19人	
	達成状況説明	・専門家派遣による正社員転換等については、実績が108人で成果目標を達成した。 ・研修費用助成による正社員転換数については、実績は19人で未達成となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止になったため、未達成となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。</li> <li>・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。</li> <li>・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</li> <li>・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,231	39,752	31,802	7,950	0	0	479
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 39,752千円] --&gt; B[委託料 38,316千円]     A --&gt; C[補助金 1,436千円]     B --&gt; D[一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 38,316千円]     C --&gt; E["(株)日興建設コンサルタント ほか10件 1,436千円"]           </pre>						
資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159 女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ				
担当部署	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a)当初予算額	36,361		27,300		27,300	
	(b)予算現額	36,361		27,300		27,300	
	(c)増減額(b-a)	0		0		0	
	(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	36,361		27,300		27,300	
	B. 執行済額	35,996		27,026		27,170	
	うち交付金充当額	28,797		21,621		21,736	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	99.0%		99.0%		99.5%	
予算の状況の説明	・令和3年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところである。 ・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	個々の女性向け・有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よろず相談	目標	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	・相談業務実施・セミナーの開催	
	・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催	実績	・相談業務実施・セミナー27回開催	・相談業務実施・セミナー34回開催	・相談業務実施・セミナー34回開催	・相談業務実施・セミナー44回開催	
事業所向け・H28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」に基づく県内企業・事業所に対する支援	目標	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及		
	実績	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及		
進捗状況説明	・女性就業・労働相談センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。 ・女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就業・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。計44回実施することができた。 ・「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し講座の実施及び9社の企業に対し専門家派遣を実施し、受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウの提供と人材の育成を図った。また、企業個別支援募集の周知広報には新聞広報やSNS等様々な広報媒体を活用し、経済団体、関係機関への協力要請に加えて直接企業を訪問して支援プログラムの概要を説明する等支援プログラムの周知・啓発・普及に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H27年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	仕事よろず相談の年間対応件数	目標	1,000件	870件	650件	650件以上	-
		実績	1,030件	759件	688件	706件	-
	「不安・悩みが解消・解決した」等の肯定的な評価(80%以上)を含め、対面相談者にアンケートを実施することにより相談のあり方を検証する。	目標	-	-	80%以上	-	-
		実績	-	-	89.5%	-	-
	「非常に役に立った」「役立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	-
		実績	-	97.1%	95.6%	97.4%	-
	女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取り組みによる効果が出た割合80%以上	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		実績	-	100%	0%	100%	-
	【R4成果目標】 沖縄県の女性の離職率	目標	-	-	-	-	25.0%
達成状況説明	・仕事よろず相談の年間対応件数は、実績が706件であり成果目標である650件以上を達成することができた。 ・セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためセミナーや女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つ様々なセミナーに加え、Zoomによるオンラインセミナーなど時宜にかなったセミナーを実施し、「非常に役に立った」「役に立った」との回答が97.4%だった。またアンケートを通じて、好評を得たテーマや関心の高かった内容について、受講者のニーズを把握することができた。 ・「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づく支援については、講座の実施により受講者が社内での職場づくりの実践に主体的に取り組めるよう、ノウハウを提供することができ、専門家派遣では県内企業・事業所9社に対して改善目標を設定させ、目標に向けた取り組みを実施させた。その結果、全ての企業・事業所において、「具体的な成果があった」とあるいは、「成果が見込まれる」という評価がなされ、取り組みによる効果が出たと言える。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・沖縄県の女性の労働力率は、全国と比較して高く、家計を支える女性の労働の役割が大きい一方、高い非正規雇用率や高い離職率、全国を下回る勤続年数といった雇用の安定性に乏しい現状があり、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題がある。</p> <p>・女性活躍推進法の一部改正が令和4年4月から中小企業等の事業主にも適用され、中小企業にも一般事業主行動計画の策定や女性活躍に関する情報公表の強化、特例認定制度の創設等の対応が必要となる。</p>	<p>・女性の就業継続に向けた企業の職場環境の整備として、より企業が取り組みやすいよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の実施方法を見直す。</p> <p>・女性活躍推進法の一部改正にかかる対象が令和4年4月から拡大されるため、その対象である中小企業等に対して改正内容の周知を図るとともに女性個人に対しては、就業に関する不安解消のための相談業務や女性活躍のためのキャリアアップ・スキルアップセミナーを活用してもらうよう各関係機関と連携しながら周知を図る。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知や活用促進のみではなく、「支援プログラム」に基づく専門家派遣や企業の課題に即した短期集中型講座を実施するなど、企業向けの取組を拡充し、企業の需要に合った方法で実施する。</p> <p>・女性活躍推進法の一部改正に伴う改正内容について、関係機関等へ資料配付やセミナー等を実施し、相談業務やセミナーにおいても、美ら島おきなわやうまんちゅひろば等県の広報媒体を活用しながら県民へ広く周知を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	27,170	27,170	21,736	5,434	0	

沖縄県  
交付対象  
事業費  
27,170千円

→

委託料  
27,170千円

→

(公財) 沖縄県労働者福祉基金協会  
27,170千円  
  
(女性の就業等に関する相談業務、女性のスキルアップ・キャリアアップに資するセミナー、ウェブサイト等での情報発信、支援プログラムによる企業支)

資金の流し、点検、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	160	非正規労働者処遇改善事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部労働政策課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	①専門家派遣による事業所の就業規則等の見直しなど非正規労働者等の労働環境の整備 ②事業主向けセミナーの開催(中部、南部、八重山の3地区)						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和3年度以降)						
実施方法	□直接実施    ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	15,044		13,577		10,909
		(b)予算現額	15,044		13,577		10,909
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,044		13,577		10,909
	B. 執行済額		14,682		12,909		10,909
	うち交付金充当額		11,746		10,327		8,727
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.6%		95.1%		100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%であり、満額執行。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	労働環境改善セミナー受講者総数	目標	200人	200人	160人	100人	
		実績	207人	246人	218人	149人	
	専門家派遣企業数	目標	20社	20社	17社	15社	
		実績	20社	20社	17社	16社	
進捗 状 況 説 明	セミナーの受講者総数及び専門家は件数については、チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	99.4%	94.4%	
	セミナー受講者の理解度・満足度等	目標	-	80%	80%	80%	
		実績	-	95.5%	97%	95.5%	
	達成 状 況 説 明	専門家派遣事務所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、16事業所中15事業所が労働改善目標を100%達成した。1事業所については、企業担当者の事情により途中辞退となったため、目標達成率は10%に留まった。 また、非正規労働者の労働環境の改善を目的としたセミナーの内容に理解・満足したか等についてアンケートにて検証したところ、理解・満足できたと回答した者が95.5%となり、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。	①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実施に即した労働環境の整備を支援する必要がある。 ②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
	②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組む必要がある。	
今後の取り組み方針		
<p>①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなど、より多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。</p> <p>②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,909	10,909	8,727	2,182	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 10,909千円] --&gt; B[委託料 10,909千円]     B --&gt; C["(株)プラスキャリア 10,909千円"]     subgraph D [ ]         C --- D["非正規労働者処遇改善事業 にかかる委託業務 労働環境課題改善セミナーの開催 専門家派遣の実施 等"]     end </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であると考え。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	149	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグッジョブ運動) の推進 Ⅲ-2		
事業内容	①地域独自のキャリア教育を実施する産学官・地域連携協議会に対する経費の補助 ②各地域の連携協議会が効果的な取組を実施するために、協議会間の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーターの人材育成を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	38,536		31,200		21,870
		(b)予算現額	38,536		27,448		21,870
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 3,752		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	38,536		27,448		21,870
	B. 執行済額		36,298		24,768		18,938
	うち交付金充当額		29,038		19,814		15,150
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.2%		90.2%		86.6%
予算の状況の説明		・当初2地区の補助予定だったが、うち1地区が新型コロナウイルス感染症流行の影響で取組実施を見送り、補助申請がなされなかったことによる執行残が主となり、執行率は86.6%となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助	目標	3地区	3地区	3地区	2地区	
		実績	3地区	3地区	2地区	1地区	
	②協議会が行っている独自取組の事例集作成と各連携協議会や産学官関係者のコーディネーターの人材育成を行う。	目標	25カ所協議会	25カ所協議会	25カ所協議会	25カ所協議会	
実績		20カ所	26カ所	24カ所	26カ所		
進捗状況説明	・HP、フォーラム開催等で、各協議会の就業意識向上の取組に関して情報発信を行った。 ・人材育成の取組について、協議会のコーディネーターだけでなく、協議会を運営する雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の連携を図った。 ・①について、1地区が新型コロナウイルス感染症流行に伴い、取組実施を見送り、補助申請されなかったため、目標値を下回った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		80%	80%	86%	
	達成状況説明	・令和3年度成果目標については、目標80%に対し、実績86%と達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の役割が固定化している事例がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、対面での研修会やフォーラムの実施が困難となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の役割分担にとられず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。</li> <li>・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディネーターの情報交換会等の実施。</li> <li>・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等の実施検討。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,386	18,938	15,150	3,788	0	0	2,448

```

graph TD
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
18,938千円] --> B[旅費  
2千円]
    A --> C[委託料  
9,143千円]
    A --> D[補助金  
9,793千円]
    C --> E[地域連携プラットフォーム  
事業コンソーシアム]
    D --> F[地域型就業意識向上支援事業費補助金  
9,793千円]
    F --> G[恩納村 : 9,793千円]
    G --- H["(恩納村負担分(交付対象外経費):2,448千円)"]
    
```

代表:(株)ワンスペース  
 構成員:(一社)沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク  
 構成員:(一社)沖縄県キャリア支援・教育連携協議会

資金の流れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は1年目は0、2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	155	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運道)の推進		
事業内容	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	25,946		18,200		14,624
		(b)予算現額	25,946		16,985		14,624
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 1,215		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	25,946		16,985		14,624
	B. 執行済額		25,094		16,654		14,137
	うち交付金充当額		20,075		13,324		11,309
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.7%		98.1%		96.7%
予算の状況の説明		執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	支援実施校数、事業参加児童生徒数		目標	60校、6,000人	60校、6,000人	42校、4,200人	34校、3,400人
			実績	延べ65校 延べ7,006人	延べ54校 延べ6,548人	延べ35校 延べ5,908人	延べ44校 延べ4,336人
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援実施校数、事業参加児童生徒数については、目標34校3,400人に対し、実績延べ44校、延べ4,336人と達成している。</li> <li>学校の申込から実施までの期間を原則2ヶ月以上とし、学校と産業界(職業人講師)の調整期間を十分確保した。</li> <li>キャリア教育担当教員を対象に、産業理解を深め、産学連携の授業を構築を目的とした研修を実施した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	アンケートによる就業意識の肯定的変化80%以上	目標	—	80%以上	80%以上	80%以上	—
		実績	—	87.4%	86.7%	81.0%	—
	【R4成果目標】 取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化		目標				15ポイント以上
	【R4成果目標】 取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化		目標				16ポイント以上
達成 状況 説明	令和3年度成果目標については、目標80%に対し、実績81%と達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各産業の繁忙期には職業人の選定に時間を要した事例があった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での企業見学や職場体験の実施が困難な状況があり、児童生徒が産業や企業について知る機会が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業界との連携を強化し県内企業へ取組への理解促進を図り多くの企業に取組へ参画していただくとともに、新たな職業人の職業人講話等の経験者だけでなく、新規の職業人の育成を進める必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンラインでも職業人講師と交流でき、児童生徒が受け身にならず主体的に取り組める内容にする必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな職業人を育成する取組の実施。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインでの講演会となる場合であっても、講師と児童生徒の双方向のやりとりを多くするなど、児童生徒自身に考えさせる取組を目指す。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,137	14,137	11,309	2,828	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 14,137千円] --&gt; B[委託料 14,137千円]     B --&gt; C["(一財)沖縄観光コンベンションビューロー 14,137千円"]           </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか領収証により内容を確認し、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				